

第6章 用途別公共施設の実態と分析

用途別の公共施設について、個別に分析を行います。それぞれの分析は、おおむね以下の項目に分かれています。

(1)施設の概要	公共施設の概要を説明しています。 設置根拠や法的位置づけなどの基本情報を整理しています。また、土地及び建物面積などの概要を施設一覧として整理し、市内配置図を掲載しています。 また、いくつかの公共施設は中核市比較、県内類似市比較を行いました。
(2)利用の実態	公共施設の利用の実態を説明しています。 施設の利用特性に合わせて、利用者だけでなく、利用件数などを掲載しています。 また、いくつかの公共施設は過去の推移などを掲載しています。
(3)施設の物理的状況	施設の物理的状況として、築年数順に並べた図を掲載しています。 また、耐震状況やバリアフリー、環境対応などをスベック一覧表として、整理しています。
(4)コスト分析	2011年度にかかったコストを施設ごとに整理しています。 いくつかの公共施設は、利用者1人あたりや延床面積あたりのコストを分析し、コストが高い順に並べた図を掲載しています。 また、同様に運営体制を掲載しています。
(5)まとめ	(1)～(4)の情報に基づいてまとめました。 ここでの記載は、分析結果を整理したものであり、市の方針として決定したものではありませんことに、ご注意ください。

公共施設に共通する図に関しては、以下の点に御留意ください。

また、個別の施設に特有な図に関する注記は、それぞれの図の下に記載しています。

施設一覧

- ・土地及び建物の面積は、総務部管財課が管理している公有財産台帳(公有財産管理システム)に登載された公共施設(土地及び建物)です。そのため、例えば小学校では、校舎や体育館だけでなく、物置や機械室などの面積が含まれており、他で公表されている面積と異なる場合があります。
- ・複合施設の面積は、利用面積などにに基づき按分しています。
- ・掲載された情報は、2012年3月31日時点あるいは2011年度1年間のものです。

中核市比較

- ・中核市比較は、中核市市長会が発行している「平成23年度版 都市要覧」に基づいています。ただし、都市要覧の情報は、主に2010年度実績や2011年3月末時点のデータであり、本白書の調査時点と1年ずれています。
- ・中核市平均は、2012年4月1日に中核市に移行した豊中市を含み、同日に政令指定都市に移行した熊本市を含まない41市の数値で算出しています。

県内類似市比較

- ・人口がおおむね 30 万人～50 万人の川口市、所沢市、越谷市の 3 市を県内類似市と位置付け、いくつかの施設で本市との比較を行いました。
- ・県内類似市の情報は、各市に照会した情報に基づいており、基本的に本白書の調査時点と一致しています。

築年別整備状況

- ・公共施設を整備した時期を図示しています。2011 年から過去に向かって 10 年ごとに縦線を加えており、施設整備が集中している時期を把握できます。
- ・小学校、中学校、市営住宅など、複数の棟(校舎、体育館など)で構成されている公共施設は、施設内で面積が最大の棟の建築年を掲載しています。
- ・経過年数が最大若しくは最小の施設及び整備が集中している時期などには、コメントを加えています。
- ・建築年は公有財産台帳に登録された建築年月日であり、基本的には整備年度となります。そのため、業務を開始した年度などとは異なる場合があります。

スペック一覧表

- ・複数の棟がある公共施設の構造は、施設内で面積が最大の棟の構造を掲載しています。構造の表記は以下のとおりです。(SRC 造：鉄骨鉄筋コンクリート造、RC 造：鉄筋コンクリート造、S 造：鉄骨造、LGS 造：軽量鉄骨造、W 造：木造)
- ・経過年数は、建築年から調査時点(2012 年 3 月 31 日)までの経過満了した年数です。調査時点が年の途中にあるため、経過年数が同じであっても、建築年が 1 年ずれている場合があります。(経過年数 10 年の建物は、2001 年 4 月 1 日から 2002 年 3 月 31 日に整備された建物です。)
- ・耐震補強は、耐震補強工事的必要性及び実施の有無を不要、済又は未済で分類しています。1981 年以降に竣工した公共施設は、新耐震基準で整備されているため、耐震補強工事は不要と分類し、耐震診断を実施した結果、耐震性能に問題がないと判断された施設も不要と分類しています。また、本白書の調査時点は 2012 年 3 月 31 日ですが、2012 年度に耐震補強工事を実施した施設は、済に分類しています。
- ・バリアフリーは、施設の出入口から主たる利用空間に至るまでのアクセスについて、バリアフリーの対応状況を掲載しています。車椅子用エレベーターは、籠内に手すり、鏡、低い操作ボタンなどを備えているものを指し、手すりは階段、廊下、通路などに設置されているものを指します。

- ・環境対応のうち環境対応設備は、節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水の再利用設備などを指します。

コスト一覧表

- ・公共施設にかかるコストを掲載した「コスト一覧表」には、公共施設の管理運営にかかる経費について、2011年度の決算額を円単位で掲載しています。
- ・地方自治法施行規則の定めにより区分された「款・項・目・節」のうち、支出内容の性質により分けられた「節」を用いて、施設にかかるコスト又は事業にかかるコストに区分して掲載しました。ただし、「第11節 需用費」や「第12節 役務費」などの行政特有の用語は、より一般的な名称に変更しています。
- ・「第15節 工事請負費」のうち、毎年度経常的に発生する工事は「修繕費」に区分し、「第13節 委託料」のうち設計委託は「工事請負費等」に区分するなど、実態に合わせて一部修正を加えています。
- ・文章や図の中では、簡便のために、施設にかかるコストを「維持管理費」、事業にかかるコストを「運営費」として記載しています。

本白書の項目		地方自治法施行規則の[節]
施設 コスト にかかる	光熱水費	第11節 需用費のうち、光熱水費
	修繕費	第11節 需用費のうち、修繕料
	外部委託料	第13節 委託料
	使用料及び賃借料	第14節 使用料及び賃借料
	備品購入費	第18節 備品購入費
	工事請負費等	第15節 工事請負費及び第16節 原材料費
事業 コスト にかかる	講師等報償費	第8節 報償費
	消耗品費等	第11節 需用費のうち、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費
	通信運搬費等	第12節 役務費
	補助金等	第19節 負担金、補助及び交付金
	人件費	第1節 報酬、第2節 給料、第7節 賃金及び第9節 旅費

- ・複合施設の「光熱水費」、「外部委託料」、「使用料及び賃借料」は、それぞれの機能に係る面積などに応じて按分しています。また、複数の公共施設の維持管理の外部委託を一括して発注している場合は、それぞれの面積などに応じて按分しています。
- ・市が指定管理者に支払う指定管理料には、施設にかかるコストだけでなく、事業にかかるコストが含まれる場合もありますが、これらを厳密に区分することは困難であるため、指定管理料全額を「外部委託料」（施設にかかるコスト）に掲載しています。また、利用料金制度を採用している施設では、指定管理者が施設利用料を直接収受するため、市の収入はゼロとなります。
- ・「第2節 給料」は、職員1人あたり740万円に2012年3月31日時点の職員数(正規職員及び再任用職員の合計)を乗じて算出しています。

- ・「人件費」の項目には、「第2節 給料」以外に、「第1節 報酬」、「第7節 賃金」、「第9節 旅費」を含んでいます。ただし、臨時職員の人件費は、勤務体制(勤務期間、勤務時間など)が様々であり、個別の施設に対応した人件費の算出が困難であるため、庁舎関連施設を除き、2012年3月31日時点で5人以上の臨時職員を配置する施設、学校教育施設(小学校、中学校、市立高等学校、市立特別支援学校)及び学童保育室は含めています。なお、この場合の人件費は、決算額より算出した額としています。
- ・業務委託によって管理を行っている施設の人件費相当額は、「外部委託料」に含まれています。
- ・収入項目のうち、「使用料等」は、施設利用者から徴収する利用料、使用料、入館料などの収入です。「その他収入」は、施設に設置する自動販売機や敷地内の電柱などに係る使用料などです。
- ・土地評価単価は、固定資産税近傍宅地価格です。太字は市街化区域、斜字は市街化調整区域に存在することを示しています。また、複数筆の場合は主な筆の単価です。なお、敷地を市が所有せず、借地で整備した公共施設は、土地評価単価を表示していません。

コスト総額などの図

- ・コスト総額や利用者1人あたりのコストなどについて、施設にかかるコストを維持管理費、また、事業にかかるコストを運営費として作図し、合計額が大きい順番に並び替えています。
- ・「コスト一覧表」では、施設にかかるコストに工事請負費等を含んだ額を記載していますが、工事請負費等は、施設の維持管理にかかる経常的なコストではなく、2011年度に発生した特殊なコストと考えられるため、図で示した維持管理費には、工事請負費等を含めていません。
- ・受益者負担率は、「使用料等」の収入を分子に、工事請負費等を除いた支出合計を分母として算出しています。「補助金等」あるいは「その他収入」に区分される収入は原則として含めていません。

まとめ

- ・公共施設の概要、利用の実態、物理的状況、コスト分析などの検証に基づきまとめました。
- ・ここでのまとめは、本白書作成時点での本市の認識ですが、具体的な事業の実施にあたっては、更なる詳細な検討が必要となります。

6-1. 学校教育施設

6-1-1. 小学校【32校】

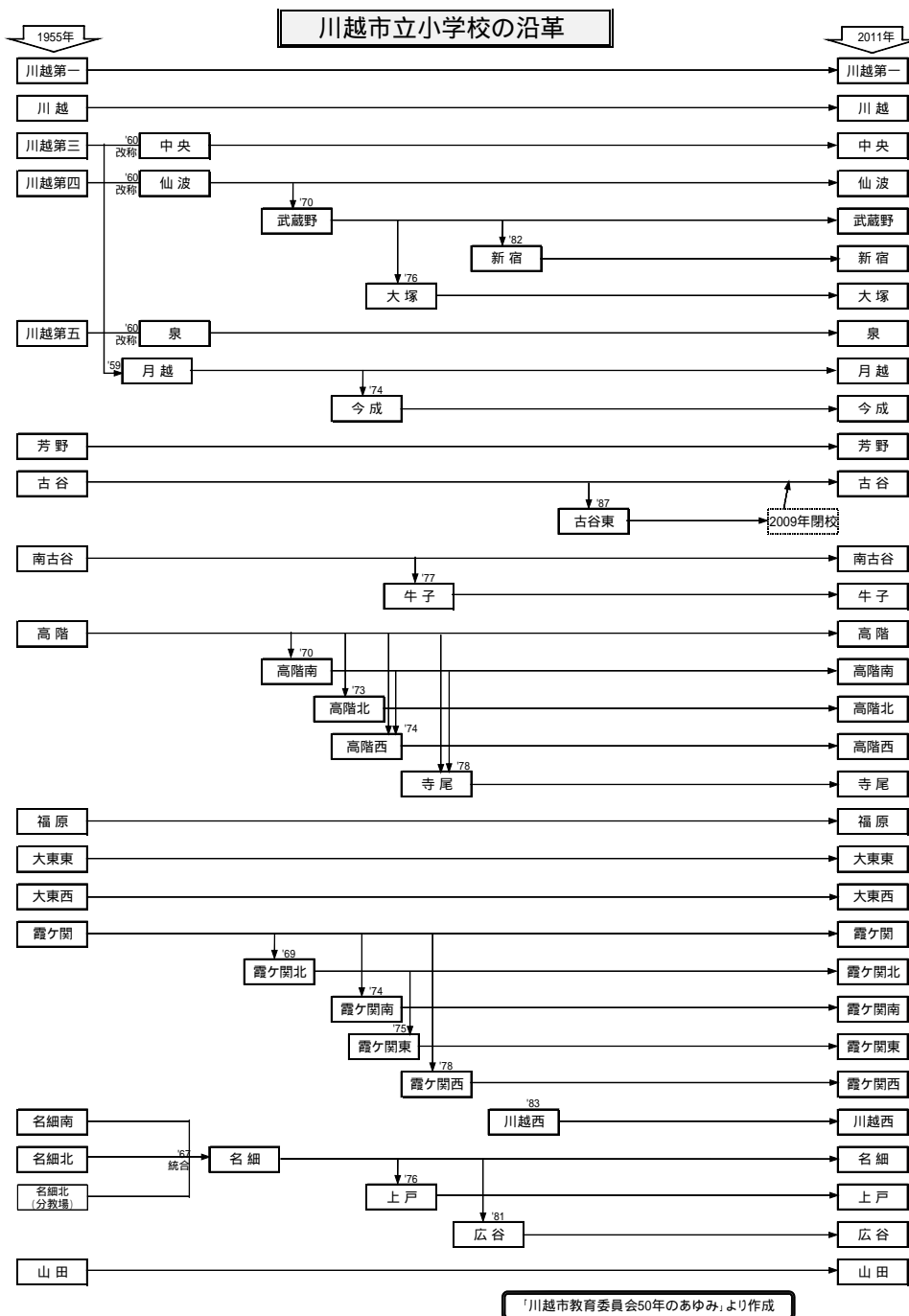
(1) 施設の概要

市立小学校は、学校教育法及び川越市立学校設置条例で位置付けられた公共施設です。

1955年の近隣9か村との合併直後には16校でしたが、児童数の増加に応じて分校を行い、2011年時点では、市内に32校設置されています。



月越小学校



旧古谷東小学校の施設は、2012年3月現在、教育センターとして利用しており、その内容は、「6-7-2.庁舎関連施設」で記載しています。

【図6-1-1-1】施設一覧

	施設名	所在地	面積 (㎡)				利用別面積 (㎡)		児童	
			土地	うち借地	建物	うち借家	学校使用分	学童等の別施設使用	児童数	1人あたり建物面積
1	川越第一小学校	郭町1丁目21	16,313.72	134.50	6,365.55	119.25	6,226.55	139.00	660	9.43
2	川越小学校	郭町1丁目1-1	13,843.78	0.00	9,179.00	0.00	9,020.00	159.00	634	14.23
3	仙波小学校	富士見町4-1	12,858.96	0.00	8,184.00	0.00	8,184.00	0.00	825	9.92
4	新宿小学校	新宿町6丁目9-1	12,095.85	2,486.06	6,803.00	0.00	6,657.85	145.15	681	9.78
5	月越小学校	月吉町51	17,549.14	0.00	7,294.00	0.00	7,294.00	0.00	372	19.61
6	今成小学校	今成2丁目42-1	12,966.00	0.00	5,297.00	0.00	5,190.60	106.40	394	13.17
7	泉小学校	小室463	12,129.16	881.16	6,142.00	0.00	6,142.00	0.00	521	11.79
8	中央小学校	中原町1丁目25	10,945.45	0.00	5,878.01	0.00	5,751.01	127.00	480	11.98
9	芳野小学校	鴨田331	19,669.00	0.00	4,725.43	0.00	4,725.43	0.00	343	13.78
10	古谷小学校	古谷上5465	22,663.25	809.00	5,876.20	0.00	5,876.20	0.00	522	11.26
11	南古谷小学校	木野目1451	13,834.00	0.00	6,420.87	284.87	6,420.87	0.00	892	7.20
12	牛子小学校	牛子418	12,501.00	0.00	6,375.20	0.00	6,184.80	190.40	717	8.63
13	高階小学校	砂新田58	16,904.00	0.00	7,632.00	0.00	7,543.62	88.38	673	11.21
14	高階北小学校	砂新田1丁目16-1	5,158.00	0.00	6,498.74	0.00	6,168.84	329.90	752	8.20
15	高階南小学校	諏訪町12-3	13,613.00	0.00	6,375.12	0.00	6,375.12	0.00	511	12.48
16	高階西小学校	藤間1102	15,130.17	0.00	6,288.00	0.00	6,288.00	0.00	461	13.64
17	寺尾小学校	寺尾979-2	11,246.00	0.00	7,123.58	0.00	6,998.18	125.40	414	16.90
18	福原小学校	今福508	17,154.00	0.00	8,202.00	0.00	8,078.80	123.20	800	10.10
19	大東東小学校	豊田本1162	13,024.29	394.29	5,627.32	0.00	5,627.32	0.00	629	8.95
20	大東西小学校	山城32-5	15,481.39	0.00	5,810.25	0.00	5,810.25	0.00	685	8.48
21	大塚小学校	大塚2丁目10-1	11,995.00	0.00	6,097.00	0.00	5,947.80	149.20	445	13.37
22	武蔵野小学校	むさし野14-1	16,851.00	0.00	7,084.30	0.00	6,993.40	90.90	699	10.00
23	霞ヶ関南小学校	かすみ野1丁目1-4	15,570.75	0.00	5,973.47	129.47	5,750.57	222.90	248	23.19
24	霞ヶ関東小学校	的場2735-2	16,908.00	0.00	5,750.00	0.00	5,651.00	99.00	350	16.15
25	霞ヶ関西小学校	笠幡3971-4	13,737.60	968.00	6,364.20	0.00	6,242.20	122.00	443	14.09
26	霞ヶ関小学校	笠幡177	19,453.21	0.00	7,991.70	0.00	7,991.70	0.00	722	11.07
27	川越西小学校	川鶴1丁目5	22,360.00	0.00	7,671.00	0.00	7,545.00	126.00	394	19.15
28	霞ヶ関北小学校	伊勢原町5丁目1-1	24,060.32	0.00	9,703.44	0.00	9,471.24	232.20	652	14.53
29	名細小学校	小堤214	19,542.00	0.00	7,279.43	0.00	7,107.53	171.90	479	14.84
30	広谷小学校	下広谷558-1	14,360.00	0.00	7,050.00	0.00	6,924.00	126.00	339	20.42
31	上戸小学校	上戸390-1	13,687.00	0.00	6,194.50	0.00	6,060.50	134.00	454	13.35
32	山田小学校	山田167	19,654.49	0.00	6,577.00	0.00	6,577.00	0.00	661	9.95

児童数は2011年5月1日時点

中核市平均では、1校あたりの児童数は418人ですが、本市の1校あたりの児童数は557人であり、平均からも児童数は多くなっています。

市内配置図(小学校)



【図 6-1-1-2】県内類似市比較

	小学校数 (校)	延床面積 (㎡)	全児童数 (人)	1校あたりの 平均面積(㎡)	1校あたりの 平均児童数(人)	児童1人あたりの 床面積(㎡)
川越市	32	212,825	17,852	6,650.8	557.9	11.9
川口市	52	303,159	29,927	5,830.0	575.5	10.1
所沢市	32	228,766	17,400	7,148.9	543.8	13.1
越谷市	30	196,696	18,334	6,556.5	611.1	10.7

延床面積は、2012年3月末時点

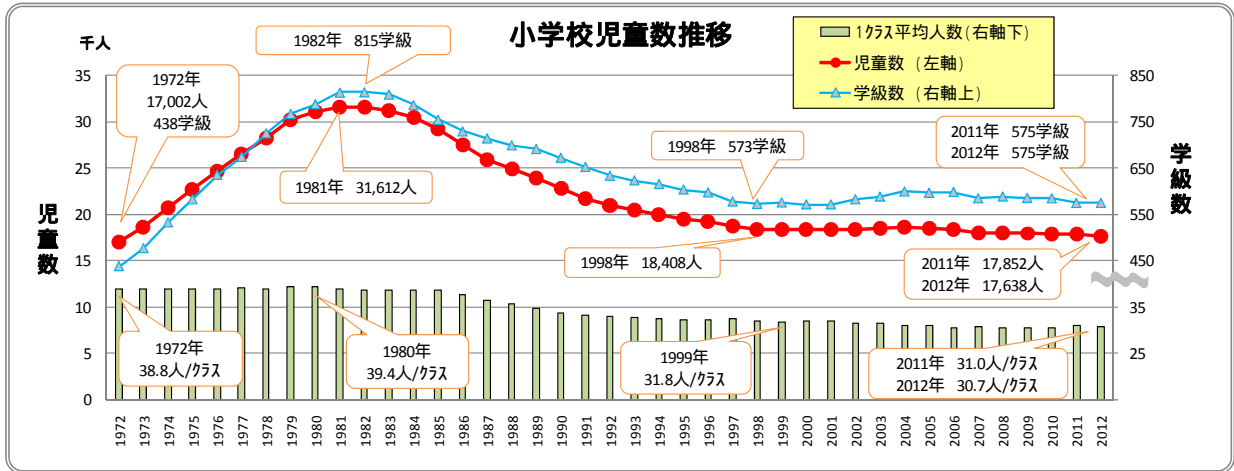
全児童数は2011年5月時点、川口市は2012年5月時点

県内類似市と比較して、1校あたりの平均面積、1校あたりの平均児童数はともに平均的な位置付けとなっています。

(2) 利用の実態

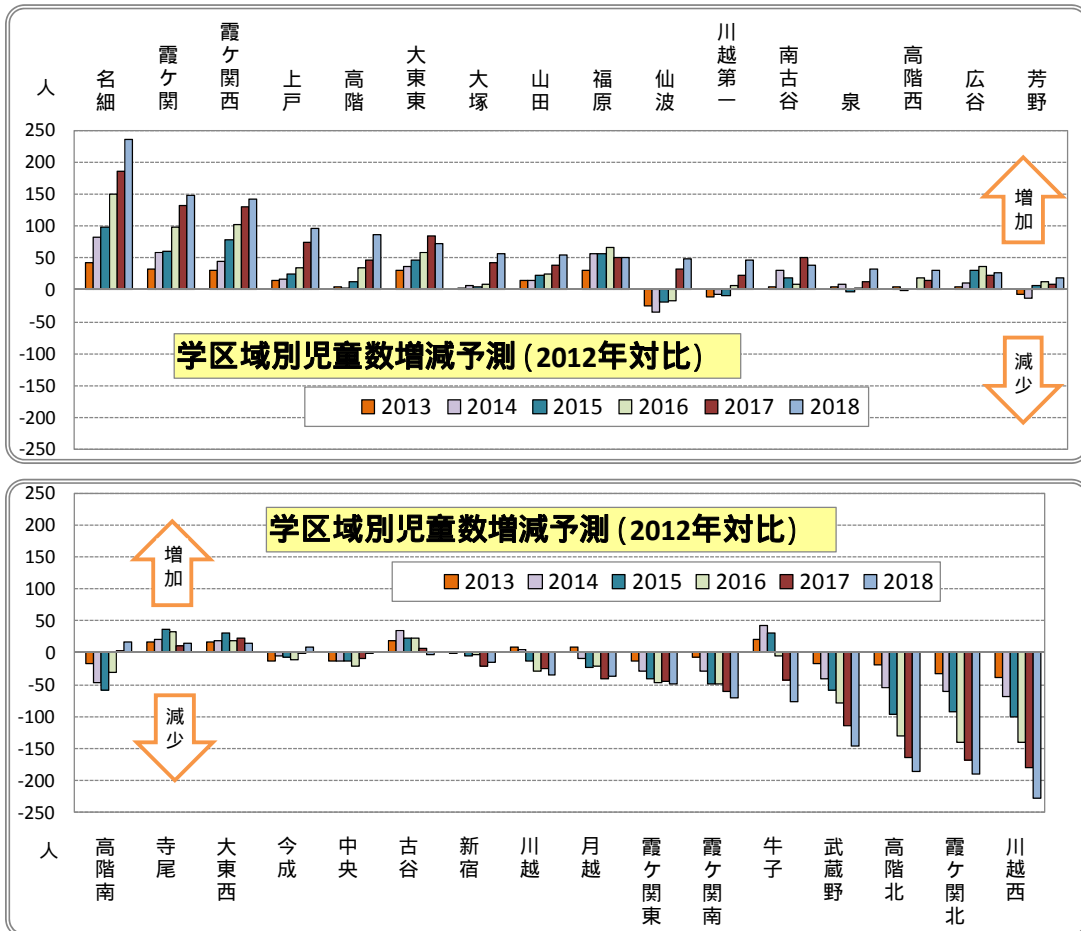
児童数は1981年度31,612人、学級数は1982年度815学級をピークに減少し、1998年度には児童数18,408人で573学級となりましたが、それ以降は下げ止まりの状況にあり、2011年は児童数17,852人で575学級となっています。学級数については1980年度から40人編制でしたが、2004年度から第1・第2学年で35人少人数学級編制を導入しています。

【図 6-1-1-3】児童数、学級数の推移



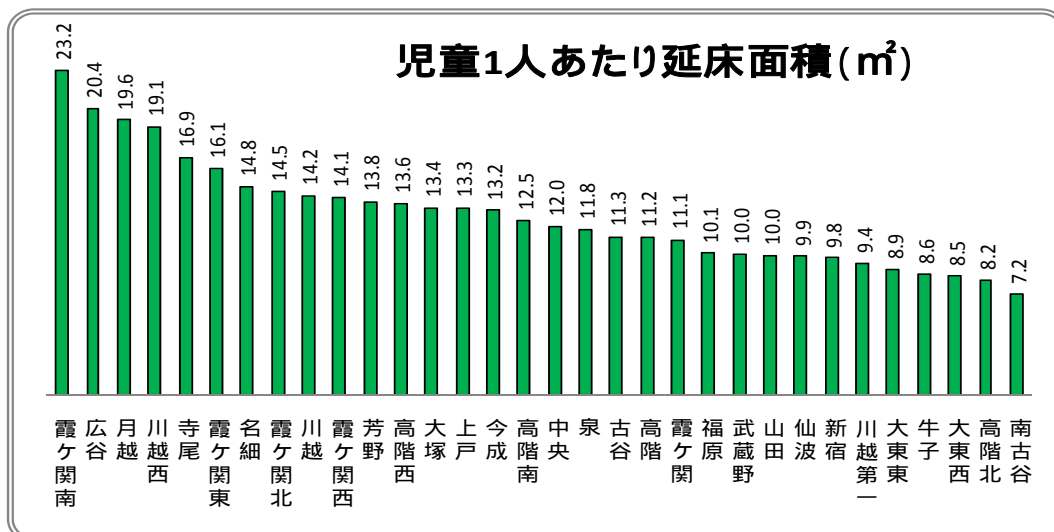
引越し、私立小学校への入学・社会増など事情により変化しますが、【図 6-1-1-4】は、住民基本台帳から学区域別に児童数を抽出し、2012年度と2018年度の児童数を比較したものを、増加が大きい順に並べました。

【図 6-1-1-4】学区域別の児童数と増減予測



児童1人あたりの延床面積は、霞ヶ関南小と広谷小の2校は20㎡を超え、8校は10㎡未満です。

【図6-1-1-5】児童あたり延床面積



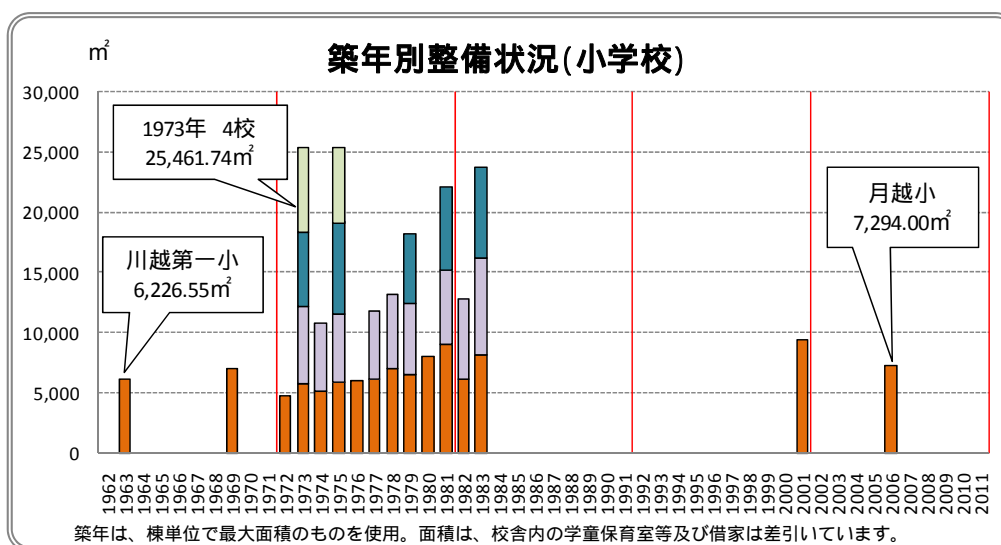
(3)施設の物理的状況

市内の小学校は32校ありますが、そのほとんどは1973年から1983年の間に建築されています。小学校児童数推移【図6-1-1-3】からも児童数の増加に伴い小学校が建設されたことが分かります。

各学校とも、太陽光発電設備を備えており、学校における電力需要を賄っているほか、環境教育や地域の啓発に役立てています。バリアフリー設備は、改築を行った月越小学校と霞ヶ関北小学校には全て備え付けられています。

なお、2012年度に芳野小学校の耐震補強工事を実施しています。

【図6-1-1-6】築年別整備状況



【図 6-1-1-7】スペック一覧表

	施設名	構造	老朽化状況		耐震補強	バリアフリー						環境対応		
			建築年	経過年数		車椅子用エレベータ	手すり	車椅子用スロープ	障害者用トイレ	自動ドア	点字ブロック	太陽光発電	屋上・壁面緑化	環境対応設備
1	川越第一小学校	RC造	1963	48	済	×				×	×		×	×
2	川越小学校	RC造	1981	31	不要	×				×	×			×
3	仙波小学校	RC造	1983	29	不要	×			×	×	×		×	×
4	新宿小学校	RC造	1982	29	不要	×				×	×		×	×
5	月越小学校	RC造	2006	5	不要									
6	今成小学校	RC造	1974	38	済	×		×	×	×	×		×	×
7	泉小学校	RC造	1981	31	不要	×				×	×		×	×
8	中央小学校	RC造	1979	32	済	×				×	×		×	×
9	芳野小学校	RC造	1972	40	済	×				×	×		×	×
10	古谷小学校	RC造	1979	33	済	×	×			×	×		×	×
11	南古谷小学校	RC造	1982	30	不要	×				×	×		×	×
12	牛子小学校	RC造	1977	35	済	×	×			×	×		×	×
13	高階小学校	RC造	1975	36	済	×				×	×		×	×
14	高階北小学校	RC造	1973	39	済	×				×	×		×	×
15	高階南小学校	RC造	1973	39	済	×			×	×	×		×	×
16	高階西小学校	RC造	1975	36	済	×				×	×		×	×
17	寺尾小学校	RC造	1978	34	済	×		×	×	×	×		×	×
18	福原小学校	RC造	1980	32	済	×				×	×		×	×
19	大東東小学校	RC造	1977	35	済	×				×			×	×
20	大東西小学校	RC造	1973	39	済	×				×	×		×	×
21	大塚小学校	RC造	1975	37	済	×				×	×		×	×
22	武蔵野小学校	RC造	1969	42	済	×			×	×	×		×	×
23	霞ヶ関南小学校	RC造	1974	37	済	×				×			×	×
24	霞ヶ関東小学校	RC造	1975	37	済	×			×	×	×		×	×
25	霞ヶ関西小学校	RC造	1978	34	済	×			×	×	×		×	×
26	霞ヶ関小学校	RC造	1983	29	不要	×				×	×		×	×
27	川越西小学校	RC造	1983	29	不要	×				×	×		×	×
28	霞ヶ関北小学校	RC造	2001	10	不要								×	
29	名細小学校	RC造	1973	39	済	×	×			×	×		×	×
30	広谷小学校	RC造	1981	30	不要	×				×	×		×	×
31	上戸小学校	RC造	1976	36	済	×				×	×		×	×
32	山田小学校	RC造	1979	33	済	×				×	×		×	×

構造・老朽化状況・耐震補強については最大面積となる校舎について掲載。
2012年度耐震工事を完了した芳野小学校の耐震補強は「済」にしています。

(4) コスト分析

2011年度のコストは、【図 6-1-1-8】のとおりです。全小学校の合計は約 23 億 2,000 万円、1 校あたり約 7,250 万円となります。(この金額は、工事請負費等を含む。)

【図 6-1-1-8】コスト一覧表

	1	2	3	4	5	6	7
小学校	川越第一小学校	川越小学校	仙波小学校	新宿小学校	月越小学校	今成小学校	泉小学校
光熱水費	4,299,881	5,355,707	5,568,304	4,475,884	4,397,775	2,826,784	4,337,497
修繕費	1,286,287	6,066,944	2,803,095	2,318,899	831,940	5,352,487	2,745,520
外部委託料	1,339,111	2,217,200	1,886,155	1,418,591	3,176,206	1,366,107	1,606,475
使用料及び賃借料	515,146	-	-	16,571,500	-	-	1,267,813
備品購入費	451,375	870,612	539,515	428,399	331,611	789,413	795,364
工事請負費等	133,980	128,530	70,350	299,226	133,980	1,965,652	3,567,511
施設にかかるコスト計	8,025,780	14,638,993	10,867,419	25,512,499	8,871,512	12,300,443	14,320,180
講師等報償費	835,300	718,620	837,400	836,380	502,260	555,620	615,580
消耗品費等	3,721,235	3,654,364	4,601,471	3,868,127	2,501,342	2,540,415	3,343,589
通信運搬費等	469,296	647,142	516,740	472,554	408,732	784,625	648,748
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
人件費	13,204,742	14,940,785	13,042,634	12,534,378	13,372,723	12,723,398	11,844,489
事業にかかるコスト計	18,230,573	19,960,911	18,998,245	17,711,439	16,785,057	16,604,056	16,452,406
支出合計	26,256,353	34,599,904	29,865,664	43,223,938	25,656,569	28,904,501	30,772,586
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
使用料等	19,500	82,236	1,500	10,500	31,500	9,000	18,000
その他収入	-	10,500	-	-	9,456	-	-
収入合計	19,500	92,736	1,500	10,500	40,956	9,000	18,000
収支差額	26,236,853	34,507,168	29,864,164	43,213,438	25,615,613	28,895,501	30,754,586
土地評価単価	122,000	125,000	175,000	131,000	126,000	<i>28,300</i>	99,500
	(借地あり)			(借地あり)			(借地あり)

	8	9	10	11	12	13	14
小学校	中央小学校	芳野小学校	古谷小学校	南古谷小学校	牛子小学校	高階小学校	高階北小学校
光熱水費	5,242,187	2,576,695	3,217,255	7,583,655	3,970,663	4,503,473	4,311,040
修繕費	2,318,084	4,959,870	4,712,392	5,589,848	5,082,979	1,929,659	1,699,103
外部委託料	1,609,905	1,983,549	2,089,596	1,628,719	2,073,093	1,644,641	1,444,897
使用料及び賃借料	-	-	97,080	3,642,000	-	-	-
備品購入費	1,398,023	378,840	474,191	1,077,514	1,138,283	531,662	516,055
工事請負費等	2,650,367	5,068,950	8,840,863	104,932,243	133,980	132,132	11,287,455
施設にかかるコスト計	13,218,566	14,967,904	19,431,377	124,453,979	12,308,908	8,741,567	19,258,550
講師等報償費	553,200	517,140	635,860	838,760	680,660	761,940	740,460
消耗品費等	3,178,900	2,602,907	3,279,314	4,539,263	4,634,569	3,735,966	4,190,568
通信運搬費等	681,359	531,450	942,990	760,170	647,133	693,681	489,704
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
人件費	15,085,357	11,942,833	6,338,341	16,363,487	13,467,624	17,523,137	17,255,195
事業にかかるコスト計	19,498,816	15,594,330	11,196,505	22,501,680	19,429,986	22,714,724	22,875,927
支出合計	32,717,382	30,562,234	30,627,882	146,965,659	31,828,984	31,456,291	41,934,477
補助金等	-	-	-	31,565,000	-	-	-
使用料等	10,500	9,000	19,500	358,800	-	18,000	-
その他収入	-	-	14,898	8,452	-	-	-
収入合計	10,500	9,000	34,398	31,932,252	0	18,000	0
収支差額	32,706,882	30,553,234	30,593,484	115,023,407	31,828,984	31,438,291	41,934,477
土地評価単価	150,000	<i>25,700</i>	<i>24,100</i>	92,300	<i>39,700</i>	139,000	98,700
			(借地あり)				

	15	16	17	18	19	20	21
小学校	高階南小学校	高階西小学校	寺尾小学校	福原小学校	大東東小学校	大東西小学校	大塚小学校
光熱水費	3,336,573	4,136,031	3,309,774	3,786,757	3,513,751	7,952,192	3,568,540
修繕費	4,562,929	1,795,868	3,075,919	3,831,669	1,780,045	2,363,253	1,657,746
外部委託料	1,441,751	1,468,585	2,080,847	2,562,678	1,910,306	2,137,845	1,428,901
使用料及び賃借料	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	381,360	598,037	1,753,847	836,730	521,830	450,555	355,613
工事請負費等	179,052,947	133,350	133,991	327,960,729	119,859,178	198,757,225	47,469,912
施設にかかるコスト計	188,775,560	8,131,871	10,354,378	338,978,563	127,585,110	211,661,070	54,480,712
講師等報償費	636,780	684,780	559,220	787,700	803,920	842,400	677,800
消耗品費等	3,079,811	2,994,437	3,004,866	4,405,122	3,801,553	3,525,473	2,901,530
通信運搬費等	696,100	591,209	581,337	740,028	868,998	396,580	603,234
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
人件費	14,360,424	11,831,333	7,616,675	12,842,143	14,581,381	7,010,903	11,135,455
事業にかかるコスト計	18,773,115	16,101,759	11,762,088	18,774,993	20,055,852	11,775,356	15,318,019
支出合計	207,548,675	24,233,630	22,116,476	357,753,556	147,640,962	223,436,426	69,798,731
補助金等	87,718,000	-	-	133,100,000	39,625,000	63,481,000	14,654,000
使用料等	3,000	-	10,500	12,050	22,500	24,000	6,000
その他収入	46,264	-	-	45,025	5,163	74,300	11,099
収入合計	87,767,264	0	10,500	133,157,075	39,652,663	63,579,300	14,671,099
収支差額	119,781,411	24,233,630	22,105,976	224,596,481	107,988,299	159,857,126	55,127,632
土地評価単価	103,000	<i>41,300</i>	<i>91,000</i>	<i>33,300</i>	<i>28,200</i>	<i>34,000</i>	125,000
							(借地あり)

	22	23	24	25	26	27	28
小学校	武蔵野小学校	霞ヶ関南小学校	霞ヶ関東小学校	霞ヶ関西小学校	霞ヶ関小学校	川越西小学校	霞ヶ関北小学校
光熱水費	4,058,131	3,380,052	3,450,616	2,884,951	4,604,434	3,847,460	12,113,071
修繕費	2,311,404	1,623,802	1,394,243	6,933,177	5,253,927	3,344,613	2,075,377
外部委託料	1,432,876	1,593,798	1,479,820	2,111,345	2,186,057	1,629,989	4,294,791
使用料及び賃借料	-	-	-	1,157,227	-	-	-
備品購入費	873,357	458,366	313,247	690,279	465,213	337,251	390,599
工事請負費等	133,970	3,874,311	185,468	151,980	110,406,975	160,418	102,276
施設にかかるコスト計	8,809,738	10,930,329	6,823,394	13,928,959	122,916,606	9,319,731	18,976,114
講師等報償費	805,820	474,540	554,500	549,340	763,160	539,720	852,160
消耗品費等	3,741,574	3,304,040	2,569,374	3,451,458	3,989,171	2,498,507	2,804,286
通信運搬費等	457,082	291,153	383,792	563,196	519,019	395,292	1,354,047
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
人件費	12,690,231	11,617,075	8,739,575	11,797,573	19,224,861	11,166,629	13,603,751
事業にかかるコスト計	17,694,707	15,686,808	12,247,241	16,361,567	24,496,211	14,600,148	18,614,244
支出合計	26,504,445	26,617,137	19,070,635	30,290,526	147,412,817	23,919,879	37,590,358
補助金等	-	243,000	-	-	40,068,000	-	1,029,000
使用料等	10,500	-	30,000	1,500	27,000	33,000	16,500
その他収入	-	-	-	-	15,638	-	-
収入合計	10,500	243,000	30,000	1,500	40,110,638	33,000	1,045,500
収支差額	26,493,945	26,374,137	19,040,635	30,289,026	107,302,179	23,886,879	36,544,858
土地評価単価	99,600	64,600	58,900	23,700	76,400	75,600	81,300

(借地あり)

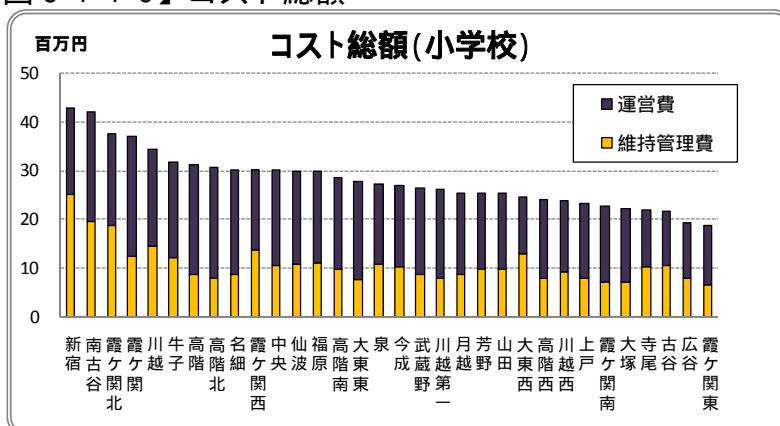
	29	30	31	32	
小学校	名細小学校	広谷小学校	上戸小学校	山田小学校	合計
光熱水費	3,498,585	3,272,248	3,882,225	4,303,198	141,565,389
修繕費	2,899,521	2,274,810	2,223,744	3,269,163	100,368,317
外部委託料	1,708,246	2,183,490	1,500,862	1,759,177	60,395,609
使用料及び賃借料	-	-	-	-	23,250,766
備品購入費	627,978	268,590	358,007	440,002	19,841,718
工事請負費等	8,931,982	128,327,115	77,319,101	79,377,015	1,421,683,162
施設にかかるコスト計	17,666,312	136,326,253	85,283,939	89,148,555	1,767,104,961
講師等報償費	589,420	547,220	611,420	681,980	21,591,060
消耗品費等	3,339,450	2,615,550	2,977,228	3,808,183	109,203,643
通信運搬費等	645,239	503,515	425,047	499,413	19,208,605
補助金等	-	-	-	-	0
人件費	16,856,474	7,534,174	11,263,682	10,507,994	404,019,456
事業にかかるコスト計	21,430,583	11,200,459	15,277,377	15,497,570	554,022,764
支出合計	39,096,895	147,526,712	100,561,316	104,646,125	2,321,127,725
補助金等	-	30,821,000	33,363,000	56,543,000	532,210,000
使用料等	9,000	3,000	3,000	13,500	813,086
その他収入	-	10,914	10,914	1,964,838	2,227,461
収入合計	9,000	30,834,914	33,376,914	58,521,338	535,250,547
収支差額	39,087,895	116,691,798	67,184,402	46,124,787	1,785,877,178
土地評価単価	24,100	21,100	31,000	72,600	

小学校内に学童保育室がある場合、光熱水費は面積按分しています。
高階北小学校、霞ヶ関小学校、霞ヶ関北小学校の光熱水費は学童等その他施設と面積按分しています。
芳野小学校の耐震補強設計に係る委託料は工事請負費等に含んでいます。

小学校の教職員は、原則として県が費用を負担しており、本市の費用負担は、用務員1人とその他臨時職員です。

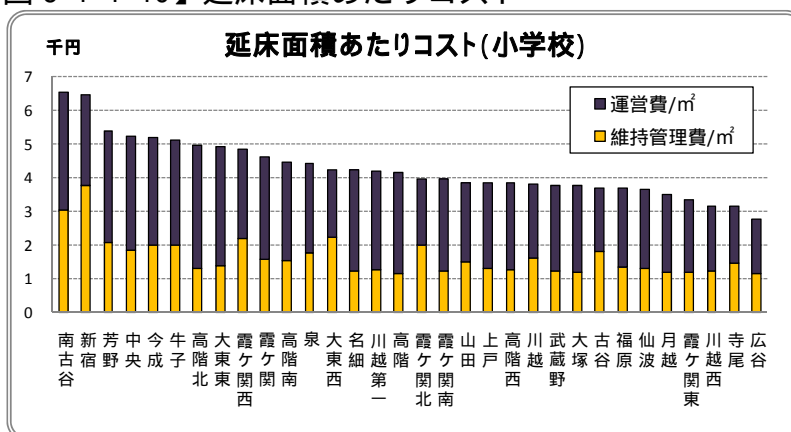
また、小学校のコスト総額、延床面積あたりのコスト及び児童1人あたりのコストを比較すると【図6-1-1-9】、【図6-1-1-10】、【図6-1-1-11】のとおりです。

【図 6-1-1-9】コスト総額



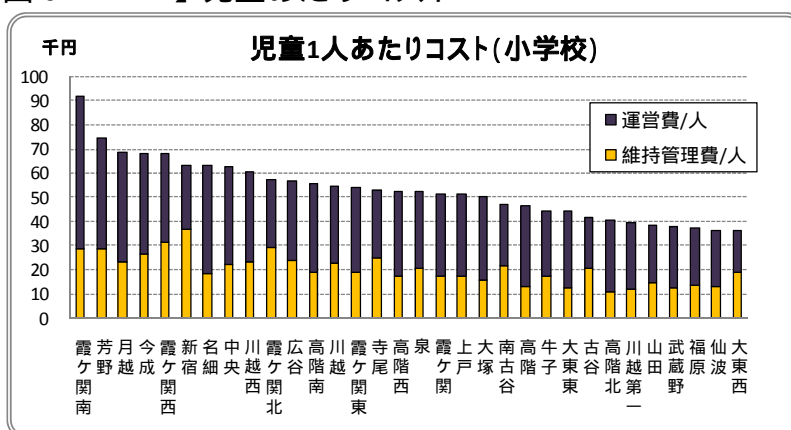
児童数の多い小学校ほどコスト総額が高い傾向となっています。それ以外では、借地により整備された小学校は維持管理費が高額になっています。

【図 6-1-1-10】延床面積あたりコスト



特に児童1人あたりの延床面積が狭い学校ほど、延床面積あたりのコストが高い傾向となっています。

【図 6-1-1-11】児童あたりコスト



児童数が少ない学校ほど、児童 1 人あたりのコストが高い傾向となっていますが、小学校によって必要なコストが異なるため単純比較はできません。

(5)まとめ

小学校は 2012 年度をもって耐震補強工事が完了しますが、補強工事を優先してきたことから 2007 年度を最後に改築及び大規模改造工事が行われておらず、建築後 30 年以上を経過した校舎及び体育館の老朽化対策が急務となっています。

また、東日本大震災では、他自治体において天井材の落下などの非構造部材の被害が多く発生したことから、学校施設についても非構造部材の耐震化の重要性が認識されています。

そうした中で、昨今の厳しい財政状況において改築を進めていくことは難しいため、既存の学校施設の長寿命化を図り、2013 年度からは大規模改造工事を進めることとしています。しかし、それでも老朽化の進行に対して改修が追いつかない状況が迫っています。

そのため、1 校あたりでのコストは児童数による大きな差がないという観点から、学校の適正配置を行うことや、他の文教施設や高齢者福祉施設との複合化・共有化を図りながら、施設のリニューアルを進めるという方法も将来的には考えられます。

その際、学校施設は地域の中核を担うことから、学校関係者や地域住民に果たしている役割も大きく、適正配置や複合化・共有化の必要性・重要性について理解を得る必要があります。今後は、児童数の推移や、学校施設の老朽度、複合化・共有化を必要とする施設の抽出など更なる検討を行うとともに、全庁的な課題とした体制づくりを進めることが必要と考えられます。

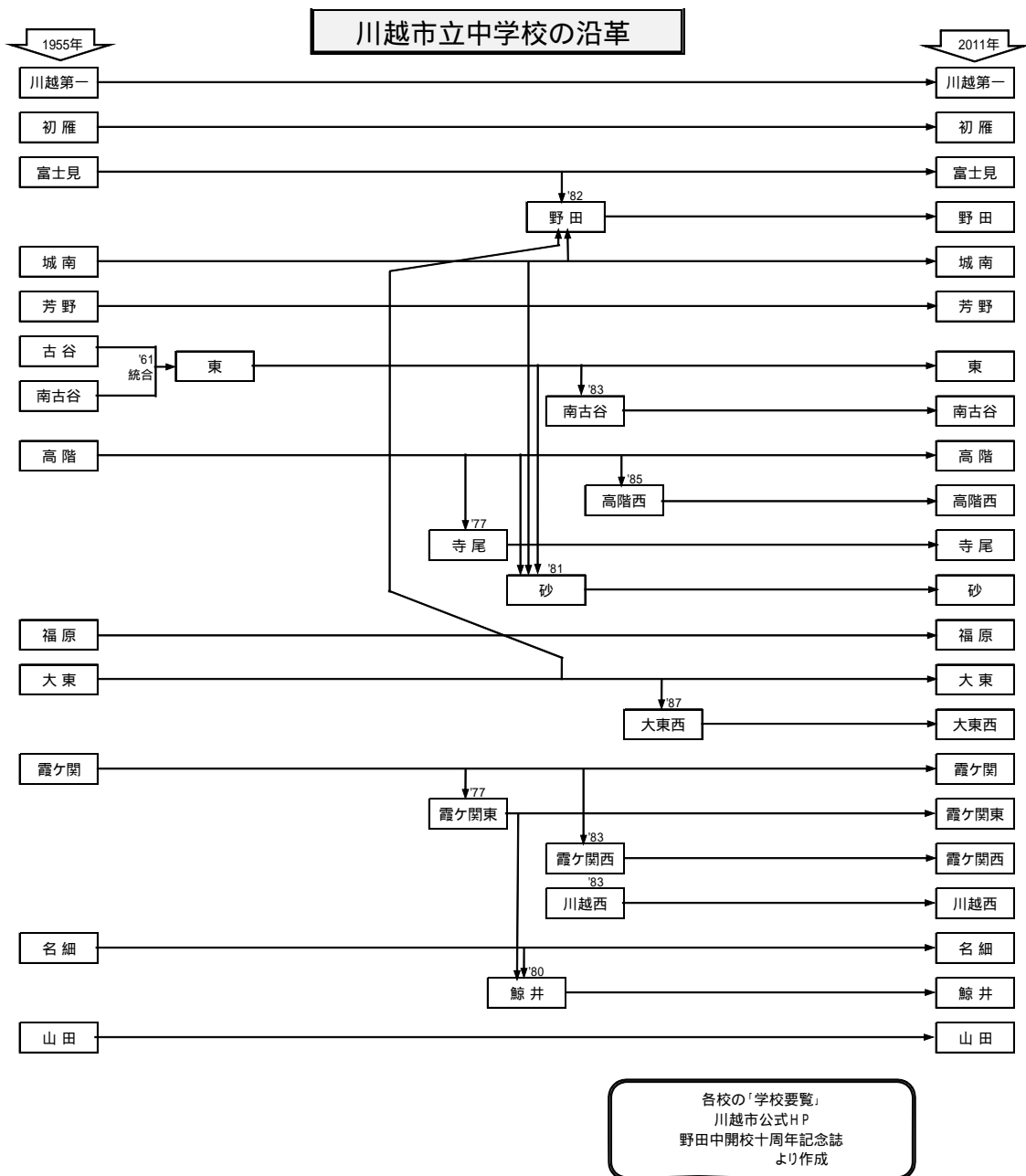
6-1-2. 中学校【22校】

(1) 施設の概要

市立中学校は、学校教育法及び川越市立学校設置条例で位置付けられた公共施設です。1955年の近隣9か村との合併直後には13校でしたが、生徒数の増加に応じて分校を行い、2011年時点では、市内に22校設置されています。



初雁中学校



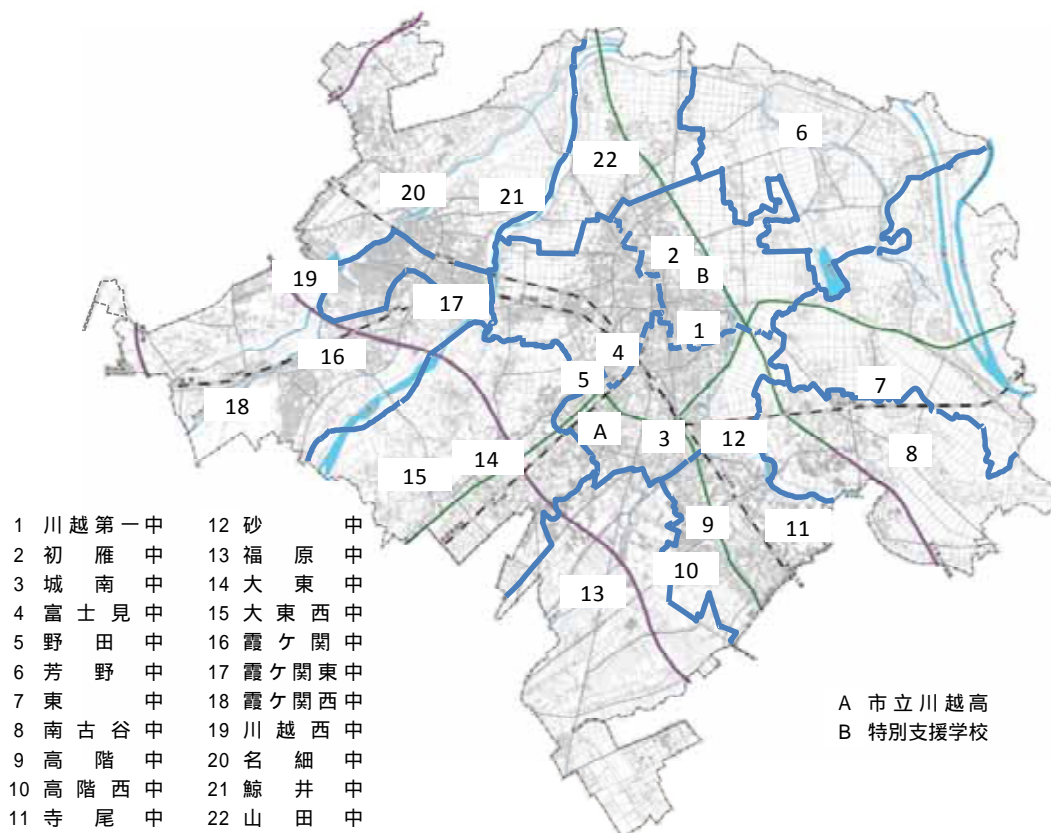
【図 6-1-2-1】施設一覧

	施設名	所在地	面積 (㎡)				生徒	
			土地	うち借地	建物	うち借家	生徒数	1人あたり建物面積
1	川越第一中学校	小仙波町5丁目6	22,698.59	1,289.25	7,024.03	0.00	680	10.33
2	初雁中学校	宮下町1丁目21-3	22,514.25	0.00	8,855.00	0.00	534	16.58
3	城南中学校	新宿町3丁目19-1	24,531.97	9,897.87	7,251.00	0.00	613	11.83
4	富士見中学校	東田町17-1	28,059.22	1,391.33	6,851.00	0.00	385	17.79
5	野田中学校	野田町2丁目19-14	27,114.47	0.00	8,611.00	0.00	298	28.90
6	芳野中学校	石田本郷733	13,415.30	0.00	5,449.40	0.00	176	30.96
7	東中学校	小中居278	23,419.51	0.00	6,974.70	0.00	375	18.60
8	南古谷中学校	久下戸3721	28,849.00	0.00	8,201.00	0.00	351	23.36
9	高階中学校	藤間10	17,617.56	0.00	7,289.00	0.00	525	13.88
10	高階西中学校	砂新田2593	29,070.00	5,040.00	7,653.00	0.00	290	26.39
11	寺尾中学校	寺尾1068	19,432.00	0.00	7,606.00	0.00	450	16.90
12	砂中学校	砂260	27,448.71	0.00	8,909.48	0.00	401	22.22
13	福原中学校	今福512	24,632.63	3,599.00	7,265.00	0.00	327	22.22
14	大東中学校	南大塚1丁目20-1	27,892.20	0.00	8,213.00	0.00	552	14.88
15	大東西中学校	大袋新田391	24,918.85	0.00	8,153.00	0.00	328	24.86
16	霞ヶ関中学校	笠幡72	19,890.30	0.00	6,327.84	0.00	426	14.85
17	霞ヶ関東中学校	的場2706	21,154.04	0.00	6,940.50	0.00	428	16.22
18	霞ヶ関西中学校	笠幡3464-3	25,253.90	4,240.00	9,443.00	0.00	303	31.17
19	川越西中学校	川鶴1丁目1	26,128.00	0.00	8,562.00	0.00	344	24.89
20	名細中学校	小堤14	20,627.00	0.00	7,539.85	0.00	400	18.85
21	鯨井中学校	鯨井562-2	22,782.00	0.00	6,034.00	0.00	181	33.34
22	山田中学校	山田550	23,362.00	0.00	6,182.63	0.00	281	22.00

生徒数は2011年5月1日時点

中核市平均では、1校あたりの生徒数は434人ですが、本市の1校あたりの生徒数は393人であり、平均よりも生徒数は少なくなっています。

市内配置図 (中学校等)



【図 6-1-2-2】県内類似市比較

	中学校数 (校)	延床面積 (㎡)	全生徒数 (人)	1校あたりの 平均面積(㎡)	1校あたりの 平均生徒数(人)	生徒1人あたりの 床面積(㎡)
川越市	22	165,335	8,648	7,515.2	393.1	19.1
川口市	27	171,917	13,925	6,367.3	515.7	12.3
所沢市	15	132,884	8,117	8,858.9	541.1	16.4
越谷市	15	113,950	8,965	7,596.7	597.7	12.7

延床面積は、2012年3月末時点

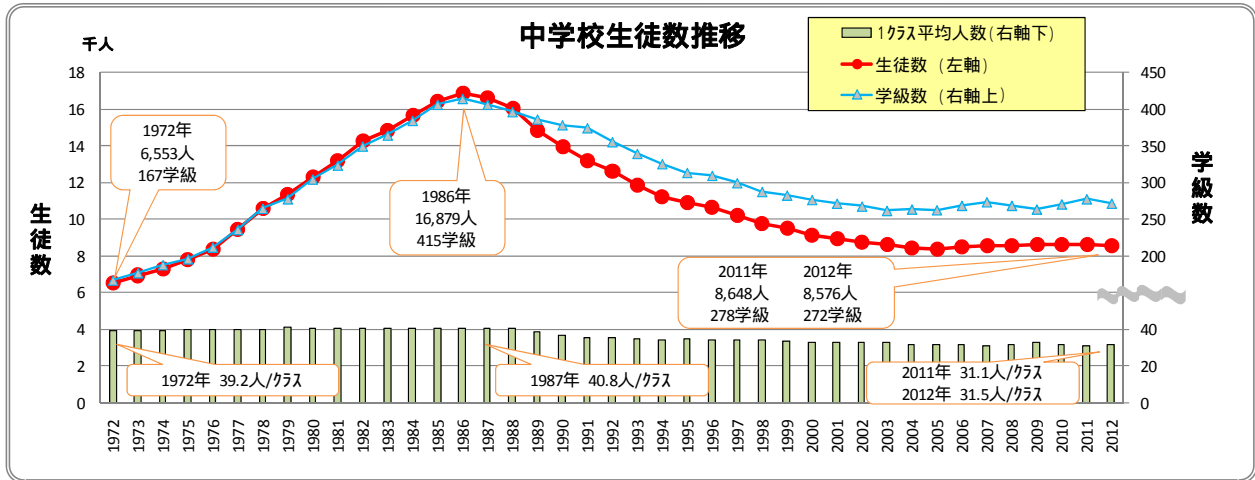
全生徒数は2011年5月時点、川口市は2012年5月時点

県内類似市と比較して、1校あたりの平均面積は平均的な位置付けですが、1校あたりの平均生徒数は少ない状況です。

(2) 利用の実態

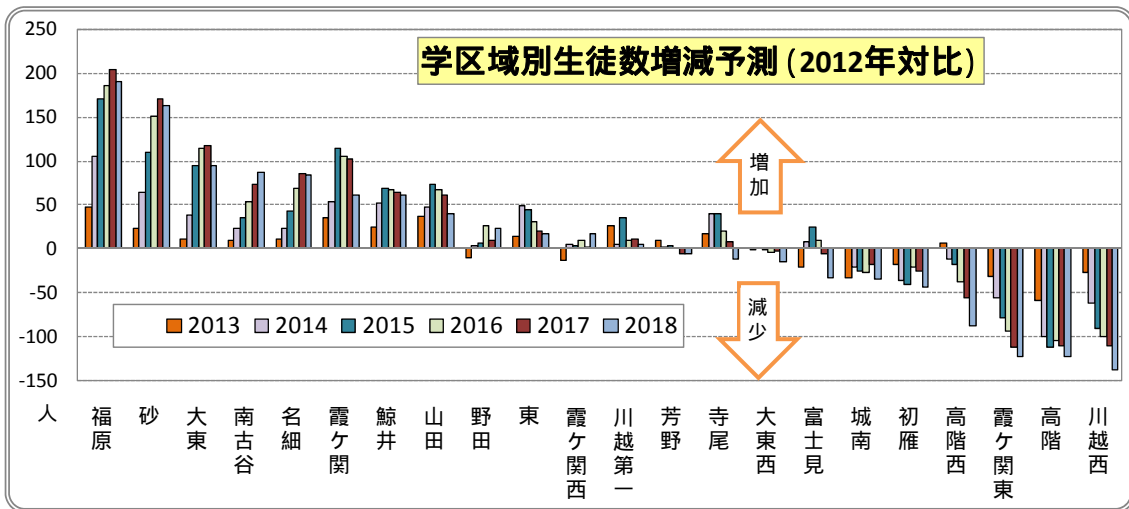
生徒数は1986年度16,879人、学級数は1986年度415学級をピークに減少し、2001年度には生徒数8,961人で272学級となりましたが、それ以降は下げ止まりの状況にあり、2012年は生徒数8,576人で272学級となっています。学級数については1980年度から40人編制でしたが、2004年度から第1学年で35人少人数学級編制を導入しています。

【図 6-1-2-3】生徒数、学級数の推移



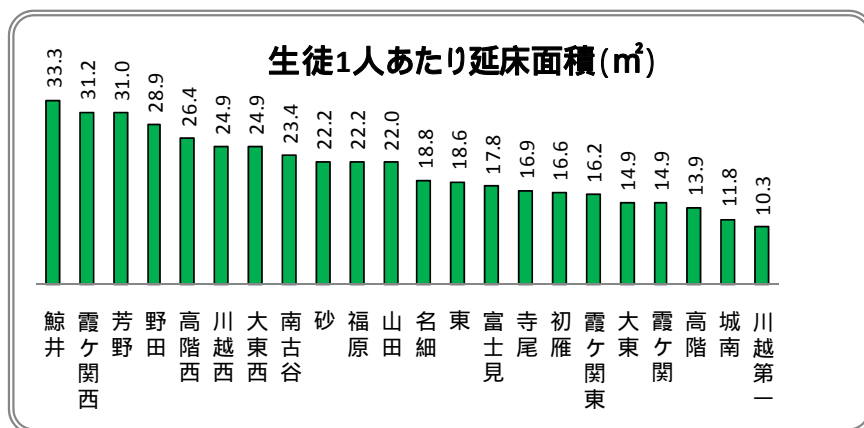
引っ越し、私立中学校への入学・社会増など事情により変化しますが、【図 6-1-2-4】は、住民基本台帳から学区域別に生徒数を抽出し、2012年度と2018年度の生徒数を比較したものを、増加が大きい順に並べました。

【図 6-1-2-4】学区域別の生徒数と増減予測



生徒1人あたり延床面積は、鯨井中と霞ヶ関西中と芳野中の3校は30㎡を超え、10㎡未満の学校はありません。

【図6-1-2-5】生徒あたり延床面積



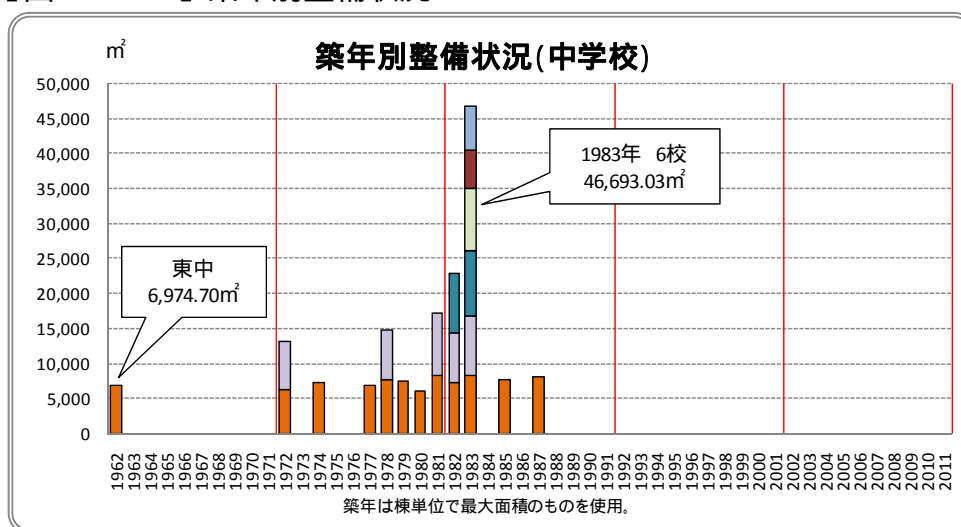
(3) 施設の物理的状況

市内の中学校は22校ありますが、そのほとんどは1977年から1983年の間に建築されています。中学校生徒数推移【図6-1-2-3】からも生徒数の増加に伴い中学校が建設されたことがわかります。また、1988年以降、中学校の新增改築は行われていません。

各学校とも、太陽光発電設備を備えており、学校における電力需要を賄っているほか、環境教育や地域の啓発に役立っています。バリアフリー設備は、手すり・車椅子用スロープ・障害者用トイレは多くの学校で設置されています。

なお、2012年度に川越第一中学校、東中学校、砂中学校、大東中学校の校舎並びに鯨井中学校の校舎と体育館の耐震補強工事を実施しています。

【図6-1-2-6】築年別整備状況



【図 6-1-2-7】スペック一覧表

	施設名	構造	老朽化状況		耐震補強	バリアフリー						環境対応		
			建築年	経過年数		車椅子用エレベータ	手すり	車椅子用スロープ	障害者用トイレ	自動ドア	点字ブロック	太陽光発電	屋上・壁面緑化	環境対応設備
1	川越第一中学校	RC造	1982	30	不要	×				×	×		×	×
2	初雁中学校	RC造	1983	29	不要	×				×	×		×	×
3	城南中学校	RC造	1978	34	済	×				×	×		×	×
4	富士見中学校	RC造	1972	40	済	×				×	×		×	×
5	野田中学校	RC造	1982	29	不要	×		×	×	×	×		×	×
6	芳野中学校	RC造	1983	28	不要	×				×	×		×	×
7	東中学校	RC造	1962	49	済	×				×	×		×	×
8	南古谷中学校	RC造	1983	29	不要	×				×	×		×	×
9	高階中学校	RC造	1974	37	済	×				×	×		×	×
10	高階西中学校	RC造	1985	27	不要	×				×	×		×	×
11	寺尾中学校	RC造	1978	34	済	×				×	×		×	×
12	砂中学校	RC造	1981	31	不要	×				×	×		×	×
13	福原中学校	RC造	1982	30	不要	×				×	×		×	×
14	大東中学校	RC造	1981	31	不要	×				×	×		×	×
15	大東西中学校	RC造	1987	25	不要	×			×	×	×		×	×
16	霞ヶ関中学校	RC造	1972	40	済	×				×	×		×	×
17	霞ヶ関東中学校	RC造	1977	35	済	×				×	×		×	×
18	霞ヶ関西中学校	RC造	1983	29	不要	×				×	×		×	×
19	川越西中学校	RC造	1983	29	不要	×				×	×		×	×
20	名細中学校	RC造	1979	33	済	×				×	×		×	×
21	鯨井中学校	RC造	1980	31	済	×				×	×		×	×
22	山田中学校	RC造	1983	28	不要	×				×	×		×	×

構造・老朽化状況・耐震補強については最大面積となる校舎について掲載。
2012年度耐震工事を完了した東中学校、鯨井中学校の耐震補強は「済」にしています。

(4) コスト分析

2011 年度のコストは、【図 6-1-2-8】のとおりです。全中学校の合計は約 12 億 7,000 万円、1 校あたり約 5,790 万円となります。(この金額は、工事請負費等を含む。)

【図 6-1-2-8】コスト一覧表

	1	2	3	4	5	6
中学校	川越第一中学校	初雁中学校	城南中学校	富士見中学校	野田中学校	芳野中学校
光熱水費	4,961,527	8,751,412	4,845,243	5,031,150	4,211,631	2,992,219
修繕費	3,003,988	2,988,090	5,109,049	2,960,640	2,008,944	2,360,938
外部委託料	2,017,615	1,699,608	1,598,133	1,607,855	1,635,878	1,893,359
使用料及び賃借料	3,270,625	-	19,695,886	2,347,162	-	-
備品購入費	425,083	476,174	387,796	647,985	246,278	300,237
工事請負費等	15,551,550	144,480	70,175,574	125,603,346	144,900	144,994
施設にかかるコスト計	29,230,388	14,059,764	101,811,681	138,198,138	8,247,631	7,691,747
講師等報償費	542,300	493,320	483,740	728,300	397,540	256,280
消耗品費等	3,936,273	3,704,195	3,923,730	3,030,417	2,618,019	1,874,943
通信運搬費等	499,130	583,079	576,095	706,954	400,821	525,807
補助金等	-	-	-	-	-	-
人件費	16,114,178	20,382,765	18,099,911	16,947,814	12,429,117	11,957,828
事業にかかるコスト計	21,091,881	25,163,359	23,083,476	21,413,485	15,845,497	14,614,858
支出合計	50,322,269	39,223,123	124,895,157	159,611,623	24,093,128	22,306,605
補助金等	-	-	53,478,000	30,935,000	-	-
使用料等	3,000	12,000	25,913	4,500	22,500	27,000
その他収入	-	-	6,247	13,965	-	-
収入合計	3,000	12,000	53,510,160	30,953,465	22,500	27,000
収支差額	50,319,269	39,211,123	71,384,997	128,658,158	24,070,628	22,279,605
土地評価単価	147,000	119,000	135,000	143,000	<i>84,300</i>	<i>24,700</i>
	(借地あり)		(借地あり)	(借地あり)		
	7	8	9	10	11	12
中学校	東中学校	南古谷中学校	高階中学校	高階西中学校	寺尾中学校	砂中学校
光熱水費	4,117,022	5,016,167	5,145,890	3,408,448	4,026,798	4,015,386
修繕費	3,844,174	2,034,712	2,976,723	2,642,608	4,534,243	4,767,651
外部委託料	1,715,996	2,118,669	1,497,367	2,149,122	1,558,673	2,583,441
使用料及び賃借料	-	-	-	7,352,553	-	-
備品購入費	287,889	1,250,140	535,112	348,531	599,597	264,936
工事請負費等	30,417,138	144,650	144,984	17,391,279	75,194,784	92,668,800
施設にかかるコスト計	40,382,219	10,564,338	10,300,076	33,292,541	85,914,095	104,300,214
講師等報償費	402,500	418,080	411,700	391,700	399,500	414,080
消耗品費等	2,771,058	3,043,119	3,510,054	2,547,093	3,362,203	2,857,671
通信運搬費等	479,459	587,160	859,750	437,007	670,262	689,481
補助金等	-	-	-	-	-	-
人件費	16,503,697	15,921,608	17,207,117	12,521,255	13,729,652	14,202,488
事業にかかるコスト計	20,156,714	19,969,967	21,988,621	15,897,055	18,161,617	18,163,720
支出合計	60,538,933	30,534,305	32,288,697	49,189,596	104,075,712	122,463,934
補助金等	5,312,000	-	-	-	29,949,000	33,291,000
使用料等	22,500	-	30,000	13,500	4,500	6,000
その他収入	-	-	-	-	28,221	113,382
収入合計	5,334,500	0	30,000	13,500	29,981,721	33,410,382
収支差額	55,204,433	30,534,305	32,258,697	49,176,096	74,093,991	89,053,552
土地評価単価	<i>26,600</i>	<i>28,000</i>	111,000	<i>51,300</i>	<i>74,200</i>	<i>36,800</i>
				(借地あり)		

	13	14	15	16	17	18
中学校	福原中学校	大東中学校	大東西中学校	霞ヶ関中学校	霞ヶ関東中学校	霞ヶ関西中学校
光熱水費	3,349,177	3,775,292	3,862,451	4,539,391	4,255,905	4,716,974
修繕費	4,443,942	4,336,239	2,167,679	3,063,124	3,550,458	2,092,743
外部委託料	2,412,400	2,542,810	2,110,772	1,621,878	1,518,405	1,790,309
使用料及び賃借料	3,921,038	-	-	-	-	4,918,290
備品購入費	398,287	418,508	336,000	352,752	308,153	658,246
工事請負費等	125,994,802	16,461,999	137,760	203,018	143,220	5,633,376
施設にかかるコスト計	140,519,646	27,534,848	8,614,662	9,780,163	9,776,141	19,809,938
講師等報償費	421,460	452,760	394,840	453,980	447,040	376,040
消耗品費等	2,646,089	3,676,070	2,728,557	2,954,663	3,350,051	2,837,434
通信運搬費等	719,904	694,302	592,114	437,407	752,142	413,993
補助金等	-	-	-	-	-	-
人件費	12,674,550	19,487,156	15,226,407	16,453,133	16,331,405	12,453,229
事業にかかるコスト計	16,462,003	24,310,288	18,941,918	20,299,183	20,880,638	16,080,696
支出合計	156,981,649	51,845,136	27,556,580	30,079,346	30,656,779	35,890,634
補助金等	30,405,000	-	-	313,000	-	673,000
使用料等	4,500	10,500	1,500	30,000	10,500	4,500
その他収入	26,790	-	-	-	-	-
収入合計	30,436,290	10,500	1,500	343,000	10,500	677,500
収支差額	126,545,359	51,834,636	27,555,080	29,736,346	30,646,279	35,213,134
土地評価単価	33,300 (借地あり)	37,300	33,700	76,400	58,900	23,700 (借地あり)

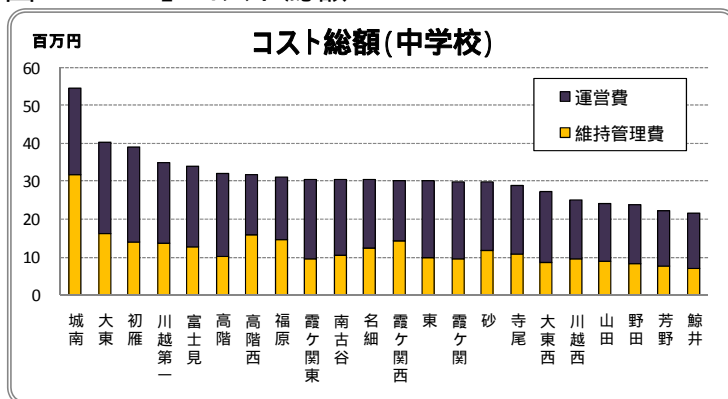
	19	20	21	22	
中学校	川越西中学校	名細中学校	鯨井中学校	山田中学校	合計
光熱水費	3,810,829	4,688,579	3,603,868	3,732,151	96,857,510
修繕費	3,721,251	5,792,979	1,456,598	3,396,330	73,253,103
外部委託料	1,616,891	1,730,808	1,478,508	1,492,903	40,391,400
使用料及び賃借料	-	-	-	-	41,505,554
備品購入費	259,801	317,670	302,443	193,526	9,315,144
工事請負費等	144,995	4,077,140	160,157	14,579,725	595,262,671
施設にかかるコスト計	9,553,767	16,607,176	7,001,574	23,394,635	856,585,382
講師等報償費	347,020	440,500	285,680	348,580	930,694
消耗品費等	2,581,587	2,811,612	2,048,729	2,390,722	65,204,289
通信運搬費等	423,316	866,581	346,702	527,977	12,789,443
補助金等	-	-	-	-	0
人件費	12,467,043	13,675,491	12,130,393	12,113,619	329,029,856
事業にかかるコスト計	15,818,966	17,794,184	14,811,504	15,380,898	416,330,528
支出合計	25,372,733	34,401,360	21,813,078	38,775,533	1,272,915,910
補助金等	-	-	-	6,952,000	191,308,000
使用料等	4,500	15,000	7,500	19,500	279,413
その他収入	-	-	-	-	188,605
収入合計	4,500	15,000	7,500	6,971,500	191,776,018
収支差額	25,368,233	34,386,360	21,805,578	31,804,033	1,081,139,892
土地評価単価	75,600	29,700	31,000	26,800	

川越第一中学校、東中学校、砂中学校、大東中学校の耐震補強設計に係る委託料は工事請負費等に含んでいます。

中学校の教職員は、原則として県が費用を負担しており、本市の費用負担は、用務員1人とその他臨時職員です。

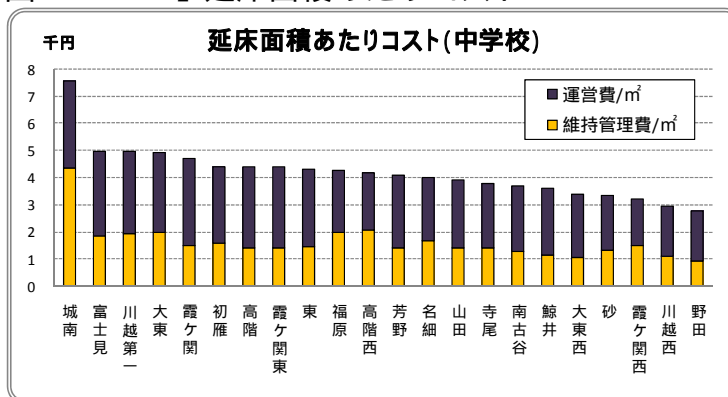
また、中学校のコスト総額、延床面積あたりのコスト及び生徒1人あたりのコストを比較すると【図6-1-2-9】、【図6-1-2-10】、【図6-1-2-11】のとおりです。

【図6-1-2-9】コスト総額



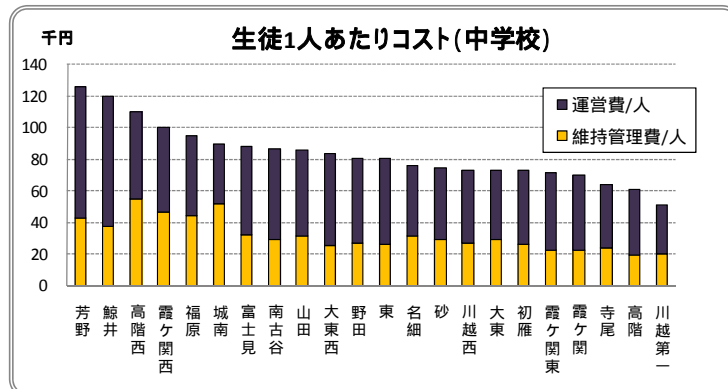
生徒数の多い中学校ほどコスト総額が高い傾向となっています。特に城南中は借地面積が大きいいため、維持管理費が高額となっています。

【図6-1-2-10】延床面積あたりコスト



城南中は、延床面積あたりの維持管理費が高額ですが、その他は大きな差はありません。

【図6-1-2-11】生徒あたりコスト



生徒数が少ない学校ほど、生徒 1 人あたりのコストが高い傾向にはありますが、中学校によって必要なコストが異なるため単純に比較はできません。

(5)まとめ

中学校も小学校と同様に、2012 年度をもって耐震補強工事が完了するものの、2007 年度を最後に改築及び大規模改造工事が行われておらず、老朽化対策が急務という課題を抱えています。

なお、本市の中学校は、中核市や県内類似市と比較して 1 校あたりの生徒数が少ない結果となっており、学校の適正配置や、他の施設との複合化・共有化の効果は小学校よりも高いと考えられます。

6-1-3. 市立高等学校【1校】

(1) 施設の概要

市立高等学校は、学校教育法及び川越市立学校設置条例において位置付けられた公共施設です。

1926年に埼玉県川越商業学校として設立認可を受け、1960年現在地へ移転しました。長い間、川越商業高校として親しまれてきましたが、2002年度、大学進学などに対応するため、普通科が設置され、情報処理科、国際経済科と併せて3学科体制の川越市立川越高等学校となりました。

「心身ともに健全で、進取の気性に富む人物を養成する」、「個性を伸ばすとともに協調的精神を養成する」、「職業を通じて社会に貢献しようとする人物を養成する」を目指す学校像とし、2012年度から全学科での35人少人数学級編制を導入しました。

生徒会活動や部活動も盛んで、野球部は1989年に夏の甲子園に出場、女子バレーボール部はインターハイに30回、春高バレーに30回出場、また、関東大会に37年連続で出場しています。



市立高等学校

【図 6-1-3-1】施設一覧

	施設名	所在地	面積 (㎡)				生徒		校舎面積 (㎡)		屋外運動場 (㎡)	
			土地	うち借地	建物	うち借家	生徒数	1人あたり建物面積	面積	1人あたり校舎面積	面積	1人あたり屋外運動場面積
A	市立川越高等学校	旭町2丁目3-7	40,972.00	0.00	23,126.72	0.00	850	27.21	17,403	20.5	27,437	32.3

中核市のうち、市立の高等学校のある市は、41市中25市(川越市を含む)です。中核市平均では1校あたりの生徒数は787人です。本市の生徒数は840人であり、中核市平均より大きくなっています。

また、県内類似市では、川口市は3校の市立高等学校(川口総合高等学校、川口高等学校、県陽高等学校)がありますが、新たな高校1校に再編・統合することが計画されています。

所沢市、越谷市には市立高等学校はありません。

なお、県内市では、さいたま市に、4校の市立高等学校(浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校)があります。

市立高等学校の市内配置図は、「6-1-2. 中学校」に記載しています。

(2) 利用の実態

市立高等学校の生徒定員(生徒数の推移)は、1992年まで生徒定員を1学年1クラス45人の9クラスで405人として、3学年全体では1,200人を超える生徒数がありました。

県内中学校卒業者数は、1989年の115,584人をピークに2006年の63,983人が最少で、その後、65,000人前後で推移しています。この全県的な

少子化による生徒数の減少に、市立高等学校も対応してきました。

1クラス40人の少人数学級編制を商業科7クラスで1992年から、情報処理科2クラスで1993年から導入しました。その結果、1学年9クラスで360人となり、3学年全体では、1,080人の生徒数となりました。

次に、1998年から商業科を1クラス減とし、1学年8クラスで320人となり、3学年全体では、1999年から1,000人を切る生徒数となりました。

更に、2001年から商業科を1クラス減とし、1学年7クラスで280人となり、3学年全体では、2003年から840人の生徒数となりました。

この間にも、2001年の「埼玉県川越商業高等学校将来構想懇話会」の提言を踏まえ、2002年に普通科2クラス、情報処理科2クラス、国際経済科3クラスに学科転換を行いました。2005年には、「川越市立川越高等学校将来構想懇話会」の提言に基づき、普通科は1クラス30人少人数学級編制の4クラス、情報処理科及び国際経済科は各2クラスと840人の生徒数は維持しながら、よりニーズに合う形への対応を行いました。

2012年3月現在は、2011年の「第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会」の提言を踏まえ、全学科で1クラス35人少人数学級編制を導入し、840人の生徒数は維持しつつ、きめ細かな指導を行っています。

【図6-1-3-2】志願者数の推移

(人)

学科	時期	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
普通科	前期募集・一般募集	178	161	174	176	186
	一般入試・後期募集・一般募集	127	120	62	61	-
	募集人員	120	120	120	120	140
国際経済科	前期募集・一般募集	132	136	118	126	124
	一般入試・後期募集・一般募集	43	50	-	-	-
	募集人員	80	80	80	80	70
情報処理科	前期募集・一般募集	105	105	107	126	101
	一般入試・後期募集・一般募集	42	42	-	-	-
	募集人員	80	80	80	80	70
全学科	前期募集・一般募集	415	402	399	428	411
	一般入試・後期募集・一般募集	212	212	62	61	-
	全募集人員	280	280	280	280	280

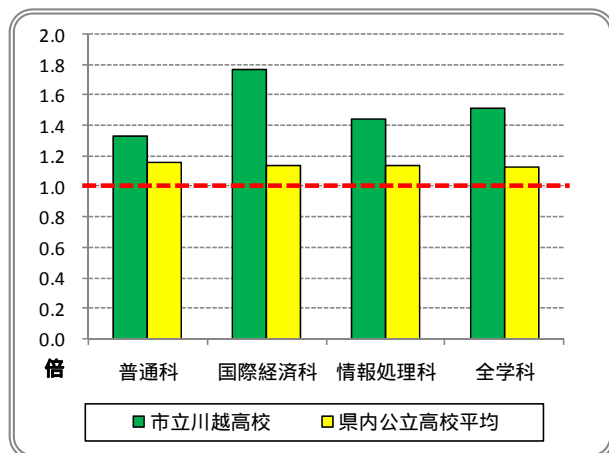
2008・2009年度の普通科は前期35%・後期65%、国際経済科・情報処理科は前期65%・後期35%募集

2010・2011年度の普通科は前期75%・後期25%、国際経済科・情報処理科は前期のみ募集

2012年度は全学科で前後期募集を一本化し、「一般募集」として一回のみの学力検査実施

埼玉県公立高等学校入学者選抜は、2010年度及び2012年度に大幅な制度変更がありました。2010年度には前後期の募集人員の比率の変更と全受検生に学力検査を課する形としました。更に、2012年度には、前後期学力検査を一本化しました。このため、募集ごとの倍率では、経年変化を単純に比較することはできません。そこで「志願者数の推移」としてその数字を追うと、全学科で募集人員に対し、毎年安定して多くの志願者を集めていることが分かります。

【図 6-1-3-3】2012 年度の入学試験倍率



前述のように大幅な制度変更のあった2012年度入学者選抜においても、県平均を上回る高い入試倍率でした。このように市立高等学校は市内外の受検生から注目を集める「通いたい学校」として高い人気を保っています。

(3) 施設の物理的状況

市立高等学校は、3棟の校舎と体育館などで構成されていますが、普通教室棟、特別教室棟、体育館などでは建築年が異なるため、一部つなぎ目から雨漏りが生じています。また、主な建物は1992年度から1997年度に建築されており、耐震補強は不要ですが、1969年度に建築、1976年度に増改築した蒼穹館(そうきゅうかん)は、2002年度に耐震補強工事を実施しました。

【図 6-1-3-4】スペック一覧表

	施設名	構造	老朽化状況		耐震補強	バリアフリー					環境対応			
			建築年	経過年数		車椅子用エレベータ	手すり	車椅子用スロープ	障害者用トイレ	自動ドア	点字ブロック	太陽光発電	屋上・壁面緑化	環境対応設備
A	市立川越高等学校	RC造	1992	19	不要		×			×	×	×	×	

(4) コスト分析

市立高等学校のコストは約5億7,000万円です。

小中学校の教職員は、原則として県が費用を負担しますが、市立高等学校は、教職員の人件費を市が負担するため、運営費が大きくなります。コストのうち、約10%が施設にかかるコスト、約90%が事業にかかるコストです。

生徒1人あたりのコストは、小学校は約36,000～92,000円/人、中学校は約51,000～126,000円/人ですが、市立高等学校は約675,000円/人です。延床面積あたりのコストでは、小学校は約2,800～6,500円/㎡、中学校は約2,800～7,500円/㎡ですが、市立高等学校は約24,500円/㎡です。

高等学校の特定財源は約 1 億 2,000 万円で、コストに対する割合は約 21.2%です。収支差額となる約 4 億 5,000 万円が一般財源から賄われています。2011 年度は高等学校の授業料無償化により、「公立高等学校授業料不徴収交付金」が国から措置されました。使用料等に含まれる収入は、主に入学金に相当します。

【図 6-1-3-5】コスト一覧表

川越市立川越高等学校	
光熱水費	23,249,626
修繕費	4,820,846
外部委託料	8,059,128
使用料及び賃借料	15,013,085
備品購入費	3,471,644
工事請負費等	386,925
施設にかかるコスト 計	55,001,254
講師等報償費	4,237,200
消耗品費等	9,836,601
通信運搬費等	2,069,766
補助金等	90,795
人件費	501,437,679
事業にかかるコスト 計	517,672,041
支出合計	572,673,295

補助金等	101,320,328
使用料等	18,716,950
その他収入	1,193,696
収入合計	121,230,974

収支差額	451,442,321
-------------	--------------------

土地評価単価	138,000
--------	---------

高等学校の教育体制は、校長 1 人、教頭 1 人、事務長 1 人、教諭 51 人、養護教諭 1 人、実習助手 2 人の合計 57 人です。学校事務職員として 6 人と用務員 3 人が配置されています。構成は正規職員 66 人（うち再任用職員 7 人）、臨時職員 1 人です。

(5)まとめ

市立高等学校は、本市で 2 番目に面積が大きい公共施設です。

「第三次川越市総合計画 後期基本計画」では、市民負託に応える魅力ある高等学校づくりのため、継続的・多角的に将来構想について検討するとしています。施設の物理的状況は、本市の公共施設の中では比較的新しい校舎が多いため、耐震性能などには問題はありませんが、建築後 20 年以上経過し、今後修繕工事が増えることが予想されます。

中核市の中には、市立高等学校を有していない市も多くあり、市立高等学校は、本市の誇る公共施設の一つと言えます。そのため、市立高等学校の歴史的経緯や本市に果たしている役割を踏まえつつ、本市の貴重な財源が投入されていること、市内在住の生徒及び市外在住の生徒との公平性などにも留意しながら、将来構想を検討する必要があります。

6-1-4. 市立特別支援学校【1校】

(1) 施設の概要

市立特別支援学校は、学校教育法及び川越市立学校設置条例において位置付けられた公共施設です。



市立特別支援学校

1964年に、川越市立養護学校(知的障害)小学部及び中学部として開校し、1966年に高等部を設置しましたが、1972年小学部及び中学部が県立川越養護学校へ移管されるのに伴い、高等部の単独設置校となりました。

知的障害のある生徒が、個々の能力や可能性を最大限に伸ばし、よりよい人格形成を図り、それぞれの社会的自立の実現を目指して、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する力を身に付ける教育活動を行っています。

教育活動の最大の特色は一貫した進路指導・キャリア教育にあり、各学年に専属の進路指導担当教員を配置し、3年間を通して一人一人の生徒に職業観・勤労観を培い、生徒自らの意志で進路選択ができるよう支援しています。

【図6-1-4-1】施設一覧

	施設名	所在地	面積 (㎡)				生徒	
			土地	うち借地	建物	うち借家	生徒数	1人あたりの建物面積
B	市立特別支援学校	宮下町1丁目19-1	3,095.00	0.00	1,819.76	0.00	47	38.72

中核市のうち、市立特別支援学校のある市は、41市中35市(川越市を含む)です。市立特別支援学校がある県内類似市はありません。

市立特別支援学校の市内配置図は、「6-1-2.中学校」に記載しています。

(2) 利用の実態

2011年5月1日の在校生徒は、1年生16人、2年生16人、3年生15人の計47人です。

教室数や校庭(運動場)面積が不足しているため体育祭などを行えず、市民グラウンドを借用しています。また、講堂などの広い部屋がないため卒業式などの式典の運営が困難な状況となっています。

(3) 施設の物理的状況

市立特別支援学校は、新耐震基準で設計されており、耐震補強工事は不要です。2012年度は校舎屋根雨漏り修理(雨漏り箇所の部分修理)及び校舎屋根妻庇面はがれ部分の撤去補修工事を実施しました。

【図 6-1-4-2】スペック一覧表

	施設名	構造	老朽化状況		耐震補強	バリアフリー					環境対応			
			建築年	経過年数		車椅子用エレベータ	手すり	車椅子用スロープ	障害者用トイレ	自動ドア	点字ブロック	太陽光発電	屋上・壁面緑化	環境対応設備
B	市立特別支援学校	RC造	1983	29	不要	×				×	×		×	×

(4)コスト分析

市立特別支援学校のコストは、約 2,300 万円です。

市立特別支援学校の教職員は、小中学校と同様に、原則として県が費用を負担しており、本市の費用負担は、用務員 1 人とその他臨時職員です。

生徒 1 人あたりのコストは、小学校は約 36,000～92,000 円/人、中学校は約 51,000～126,000 円/人、市立高等学校は約 675,000 円/人ですが、市立特別支援学校は約 480,000 円/人です。また、延床面積あたりのコストでは、小学校は約 2,800～6,500 円/㎡、中学校は約 2,800～7,500 円/㎡、市立高等学校は約 24,500 円/㎡ですが、市立特別支援学校は約 12,400 円/㎡です。

【図 6-1-4-3】コスト一覧表

特別支援学校	
光熱水費	1,318,389
修繕費	687,425
外部委託料	1,308,615
使用料及び賃借料	931,858
備品購入費	254,310
工事請負費等	48,000
施設にかかるコスト 計	4,548,597
講師等報償費	804,400
消耗品費等	1,947,158
通信運搬費等	375,126
補助金等	57,100
人件費	14,865,559
事業にかかるコスト 計	18,049,343
支出合計	22,597,940

補助金等	72,685
使用料等	-
その他収入	-
収入合計	72,685

収支差額	22,525,255
-------------	-------------------

土地評価単価	110,000
---------------	----------------

(5)まとめ

市立特別支援学校は、知的障害のある生徒への福祉の要素があるため、コストのみで分析することは不適切ですが、生徒 1 人あたりのコスト、延床面積あたりのコストともに、小中学校より高く、教職員の人件費などを含む市立高等学校より低くなっています。

なお、市立特別支援学校は、「第三次川越市総合計画 後期基本計画」でその充実がうたわれています。